

2026年5月28日
株式会社日本政策金融公庫

生活衛生関係営業の設備投資動向（2025年）

設備投資に関するアンケート調査結果
（生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2026年1～3月期）

<2025年の設備投資の実施状況>（2～6ページ）

- 2025年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が26.2%と、前回調査を0.6ポイント下回った。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が60.8%と最も多く、次いで映画館（53.7%）、公衆浴場業（52.7%）の順となった。
- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が76.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化」（25.6%）、「売上増加」（22.3%）および「省エネルギー、環境配慮」（22.3%）の順となった。
- 2025年に設備投資を実施しなかった企業にその理由を尋ねたところ、「返済負担に対する懸念」との回答が49.7%と最も多く、次いで「事業の先行き不安」（48.7%）、「景気の不透明感」（46.3%）の順となった。

<2026年1月以降の設備投資の必要性>（7～9ページ）

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が45.6%となった。
- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が74.3%と最も多く、次いで「売上増加」（41.2%）、「合理化・省力化」（33.1%）の順となった。
- 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が47.7%と最も多く、次いで「事業の先行き不安」（42.2%）、「返済負担に対する懸念」（42.1%）の順となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：和知、中谷）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2026年3月上旬			
調査方法	訪問調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,134企業（回答率 95.3%）			
（業種内訳）	飲食業	1,435 企業	映画館	54 企業
	食肉・食鳥肉販売業	154 企業	ホテル・旅館業	186 企業
	氷雪販売業	56 企業	公衆浴場業	110 企業
	理容業	420 企業	クリーニング業	265 企業
	美容業	454 企業		

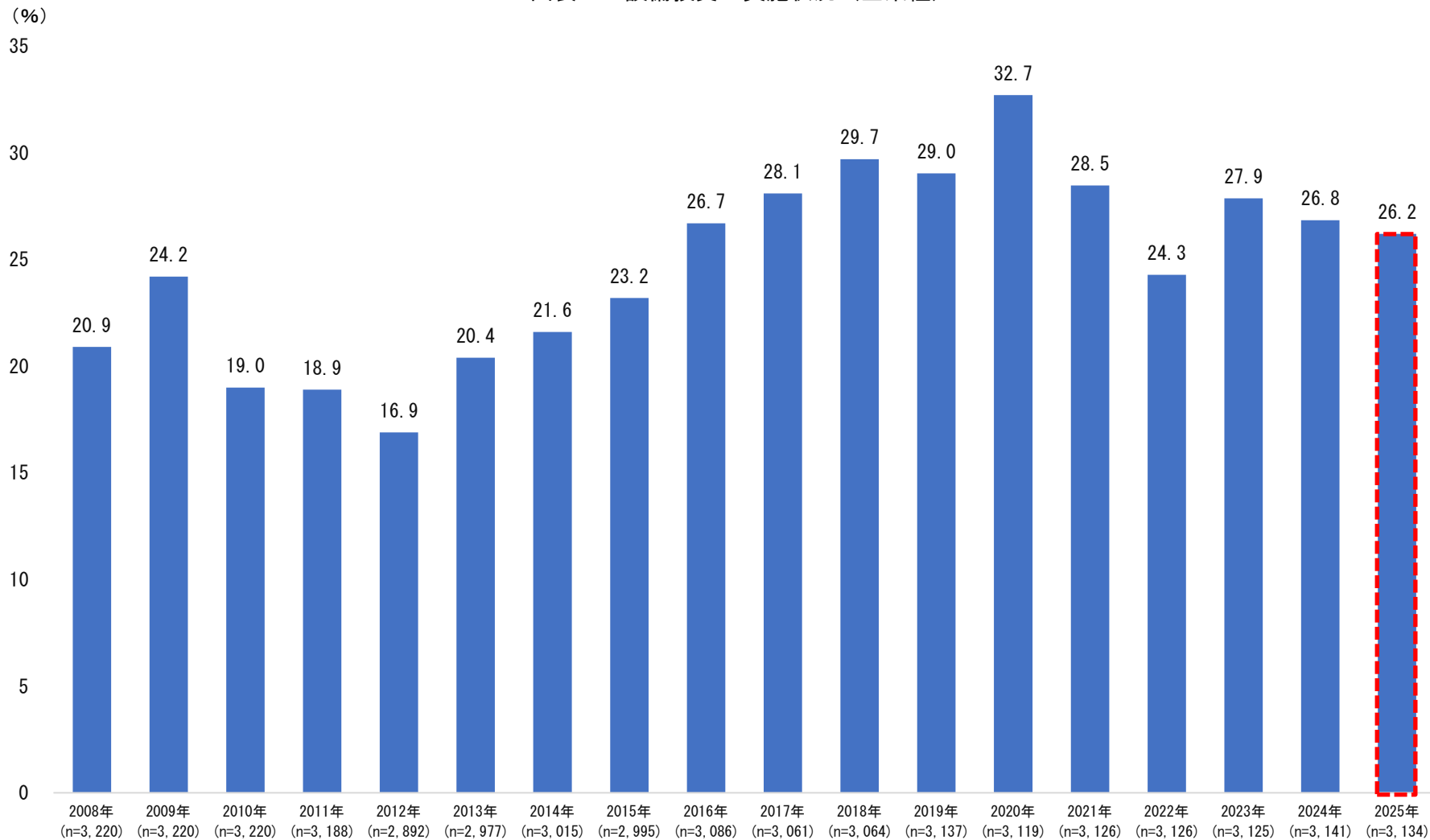
【本調査における留意事項】

- 2016年4～6月期調査から沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1-1. 2025年（1月～12月）の設備投資の実施状況（全業種）

■ 2025年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業が26.2%と、前回調査を0.6ポイント下回った。

図表1 設備投資の実施状況（全業種）



1-2. 2025年（1月～12月）の設備投資の実施状況（業種別）

- 業種別にみると、ホテル・旅館業が60.8%と最も多く、次いで映画館（53.7%）、公衆浴場業（52.7%）の順となった。

図表2 設備投資の実施状況（業種別）

(%)

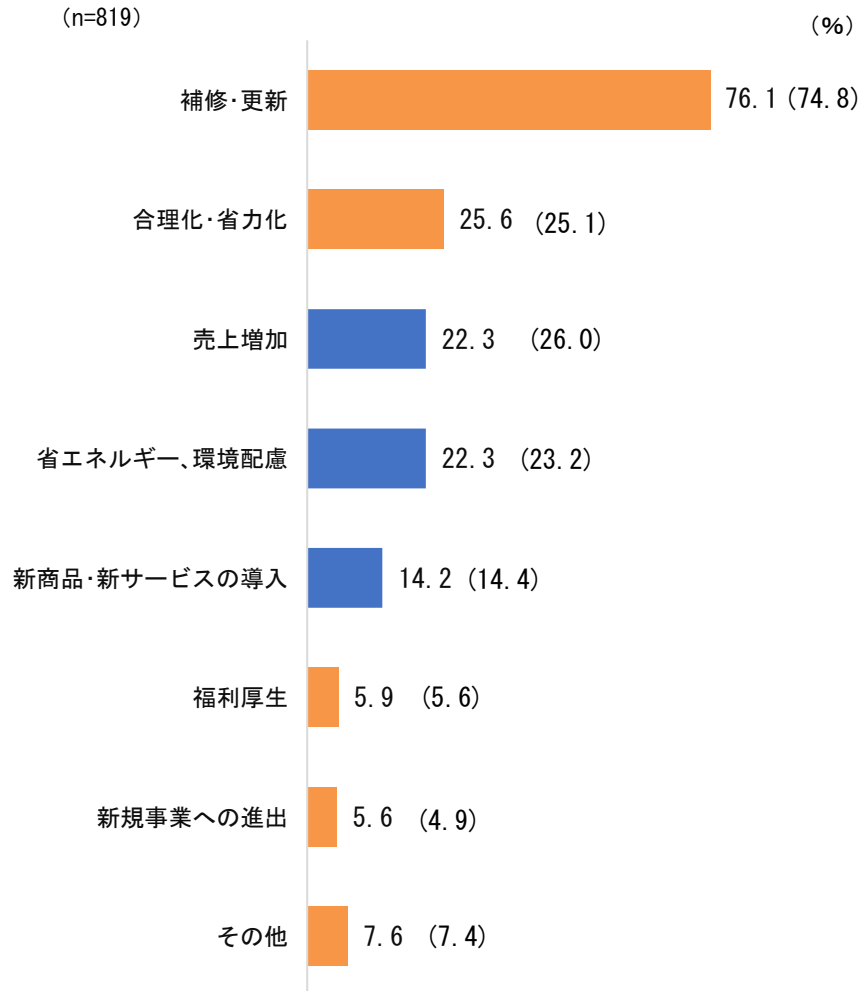
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
全体 (n=3,134)	20.9	24.2	19.0	18.9	16.9	20.4	21.6	23.2	26.7	28.1	29.7	29.0	32.7	28.5	24.3	27.9	26.8	26.2
飲食業 (n=1,435)	20.0	21.7	16.3	16.3	15.3	17.8	19.9	20.7	24.9	27.5	28.9	27.4	32.1	29.7	22.2	26.5	24.1	23.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=154)	25.7	29.9	22.4	23.4	15.7	23.1	25.2	26.8	34.7	34.5	34.0	43.8	37.4	32.1	35.4	42.7	48.7	39.6
冰雪販売業 (n=56)	8.6	20.3	8.3	12.1	19.6	19.7	8.9	14.0	24.5	29.1	24.1	28.1	16.1	12.7	25.5	15.1	21.1	21.4
理容業 (n=420)	14.4	18.7	12.5	11.4	10.7	18.2	12.2	17.5	17.3	18.4	17.7	18.3	25.1	19.9	15.9	15.6	17.3	14.8
美容業 (n=454)	14.0	17.6	16.3	16.0	15.2	16.0	16.9	20.3	18.4	17.2	21.5	19.9	28.5	20.5	15.5	19.7	15.2	15.9
映画館 (n=54)	29.8	34.5	52.5	44.6	18.0	47.1	31.5	32.1	38.2	49.0	41.0	42.6	40.7	36.7	32.3	37.7	41.8	53.7
ホテル・旅館業 (n=186)	40.6	47.6	42.5	42.0	38.3	41.6	44.5	53.2	63.8	60.2	63.4	63.9	57.5	59.9	52.0	62.8	57.5	60.8
公衆浴場業 (n=110)	32.5	46.7	32.3	32.0	34.2	36.8	42.2	36.8	48.1	49.1	55.2	44.5	49.5	44.2	48.2	49.5	56.0	52.7
クリーニング業 (n=265)	22.4	24.0	16.1	18.1	13.2	17.7	28.2	22.5	24.2	28.2	30.9	29.5	30.6	20.5	27.8	27.9	29.4	27.2

※ 業種ごとに実施割合が最高値となった年を赤文字、塗りつぶし（オレンジ）で表示

2. 2025年（1月～12月）に実施した設備投資の目的

- 実施した設備投資の目的は、「補修・更新」が76.1%と最も多く、次いで「合理化・省力化」（25.6%）、「売上増加」（22.3%）および「省エネルギー、環境配慮」（22.3%）の順となった。

図表3 設備投資の目的（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表4 設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

	補修・更新	合理化・省力化	売上増加	省エネルギー、環境配慮	新商品・新サービスの導入	福利厚生	新規事業への進出	その他
全体 (n=819)	76.1	25.6	22.3	22.3	14.2	5.9	5.6	7.6
飲食業 (n=341)	71.6	25.8	19.9	22.9	11.4	6.7	6.2	8.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=61)	62.3	37.7	16.4	21.3	16.4	9.8	13.1	3.3
冰雪販売業 (n=12)	58.3	41.7	50.0	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0
理容業 (n=62)	80.6	16.1	27.4	32.3	19.4	1.6	3.2	8.1
美容業 (n=71)	66.2	18.3	29.6	18.3	21.1	9.9	9.9	14.1
映画館 (n=29)	86.2	34.5	6.9	20.7	24.1	0.0	0.0	3.4
ホテル・旅館業 (n=113)	85.8	29.2	32.7	23.0	20.4	5.3	4.4	11.5
公衆浴場業 (n=58)	94.8	13.8	20.7	10.3	8.6	3.4	1.7	3.4
クリーニング業 (n=72)	83.3	27.8	13.9	27.8	2.8	2.8	1.4	1.4

※ 全体より5ポイント以上割合が高い項目を網掛（青色）で表示（以下同じ）

※ サンプル数30未満の業種については参考値（塗りつぶし（灰色））として表示（以下同じ）

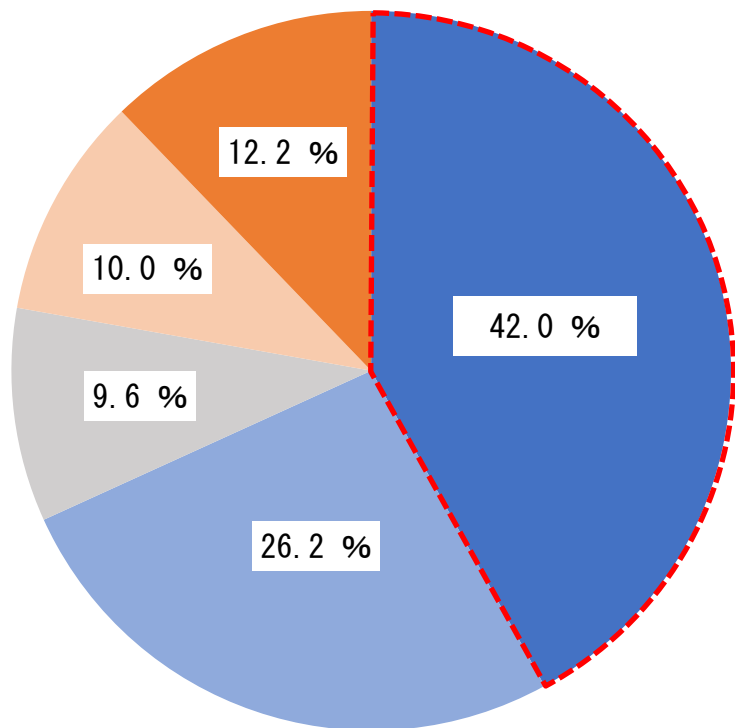
3. 2025年（1月～12月）に実施した設備投資の総額

- 設備投資の総額は、「100万円以下」が42.0%と最も多く、全体の約4割を占めた。
- 業種別にみると、飲食業、理容業、美容業では「100万円以下」との回答割合が全体と比べて高かった一方、食肉・食鳥肉販売業、ホテル・旅館業では「1,000万円超」との回答割合が全体と比べて高かった。

図表5 設備投資の総額

■ 100万円以下 ■ 100万円超 300万円以下 ■ 300万円超 500万円以下 ■ 500万円超 1,000万円以下 ■ 1,000万円超

(n=821)



図表6 設備投資の総額（業種別）

(%)

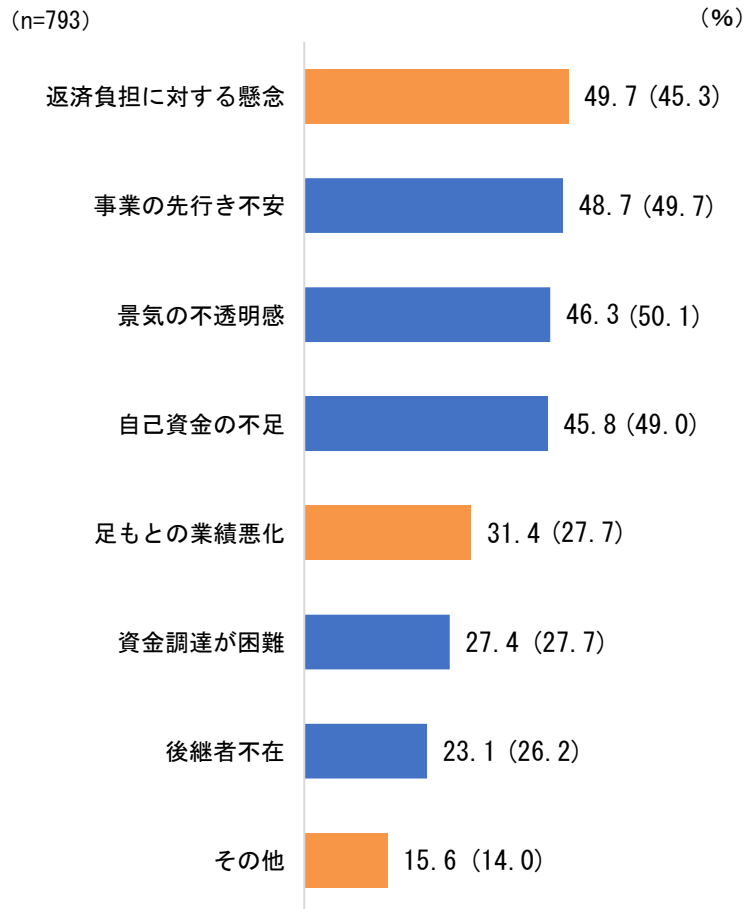
	100万円以下	100万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超
全体 (n=821)	42.0	26.2	9.6	10.0	12.2
飲食業 (n=342)	52.9	28.7	6.1	5.8	6.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=61)	23.0	26.2	11.5	18.0	21.3
冰雪販売業 (n=12)	41.7	25.0	25.0	0.0	8.3
理容業 (n=62)	54.8	22.6	4.8	12.9	4.8
美容業 (n=72)	59.7	16.7	11.1	5.6	6.9
映画館 (n=29)	24.1	6.9	13.8	24.1	31.0
ホテル・旅館業 (n=113)	18.6	21.2	11.5	16.8	31.9
公衆浴場業 (n=58)	32.8	29.3	15.5	12.1	10.3
クリーニング業 (n=72)	29.2	40.3	15.3	8.3	6.9

4. 2025年（1月～12月）に設備投資を実施しなかった理由

- 2025年に設備投資を実施しなかった企業（※）にその理由を尋ねたところ、「返済負担に対する懸念」との回答が49.7%と、2020年の調査開始以降、初めて最多となり、次いで「事業の先行き不安」（48.7%）、「景気の不透明感」（46.3%）の順となった。

（※）2025年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業のうち、現在の設備について「不十分である」と回答した企業に尋ねたもの

図表7 設備投資を実施しなかった理由（複数回答）



※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

図表8 設備投資を実施しなかった理由（業種別・複数回答）

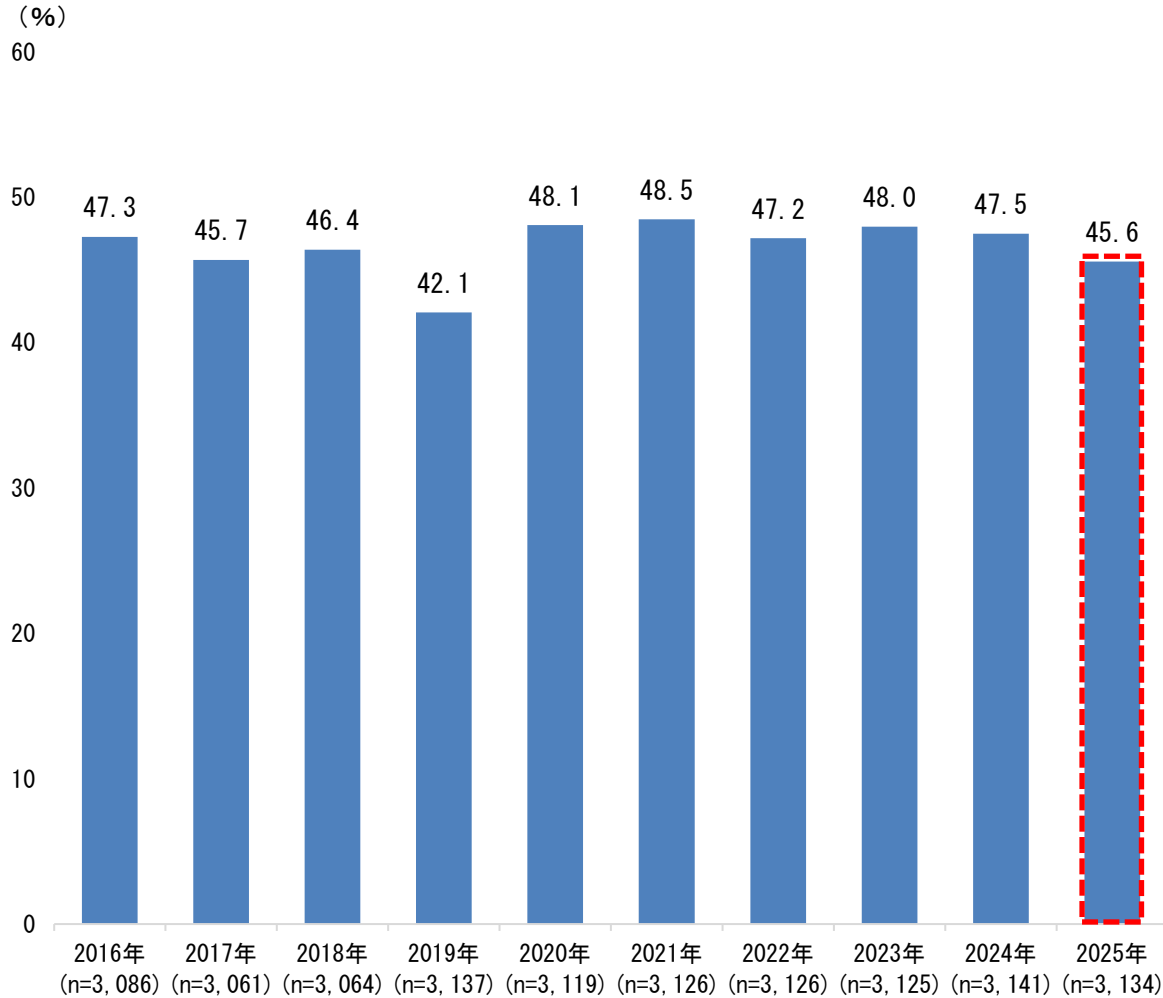
(%)

	返済負担に対する懸念	事業の先行き不安	景気の不透明感	自己資金の不足	足もとの業績悪化	資金調達が困難	後継者不在	その他
全体 (n=793)	49.7	48.7	46.3	45.8	31.4	27.4	23.1	15.6
飲食業 (n=354)	50.6	54.8	53.4	46.3	34.7	32.2	23.4	13.8
食肉・食鳥肉販売業 (n=33)	39.4	39.4	33.3	30.3	30.3	15.2	21.2	21.2
冰雪販売業 (n=12)	41.7	50.0	50.0	33.3	25.0	0.0	16.7	33.3
理容業 (n=98)	52.0	39.8	36.7	45.9	24.5	17.3	25.5	16.3
美容業 (n=116)	51.7	37.9	39.7	49.1	20.7	25.9	22.4	17.2
映画館 (n=17)	35.3	52.9	29.4	29.4	41.2	29.4	11.8	17.6
ホテル・旅館業 (n=61)	47.5	39.3	42.6	49.2	27.9	29.5	18.0	23.0
公衆浴場業 (n=33)	42.4	69.7	27.3	39.4	33.3	15.2	39.4	9.1
クリーニング業 (n=69)	53.6	49.3	56.5	50.7	43.5	33.3	20.3	11.6

5. 今後（2026年1月以降）の設備投資の必要性

- 今後の設備投資の必要性を尋ねたところ、「必要性を感じている」と回答した企業が45.6%となった。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が87.1%と最も多く、次いで映画館（75.9%）、公衆浴場業（71.8%）の順となった。

図表9 今後の設備投資の必要性



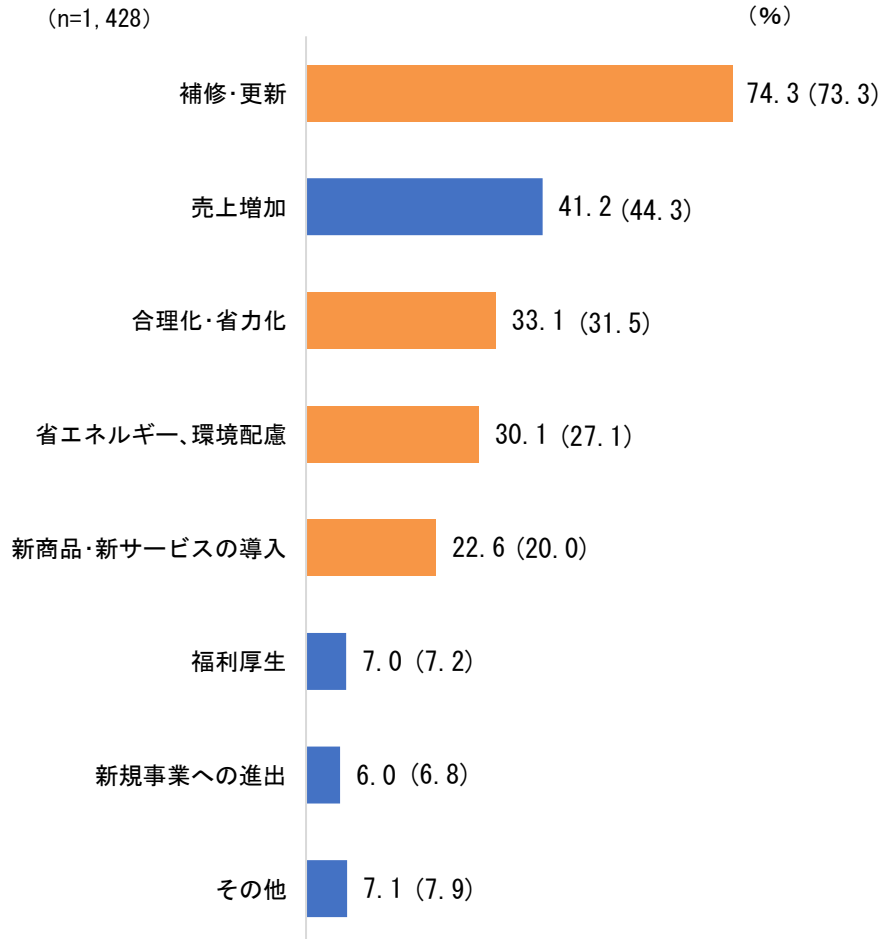
図表10 今後の設備投資の必要性（業種別）

	必要性を感じている (%)	必要性を感じない (%)
全体 (n=3,134)	45.6	54.4
飲食業 (n=1,435)	42.0	58.0
食肉・食鳥肉販売業 (n=154)	55.2	44.8
冰雪販売業 (n=56)	39.3	60.7
理容業 (n=420)	32.1	67.9
美容業 (n=454)	39.4	60.6
映画館 (n=54)	75.9	24.1
ホテル・旅館業 (n=186)	87.1	12.9
公衆浴場業 (n=110)	71.8	28.2
クリーニング業 (n=265)	46.4	53.6

6. 今後（2026年1月以降）の設備投資の目的

- 実施の必要性を感じている設備投資の目的は、「補修・更新」が74.3%と最も多く、次いで「売上増加」（41.2%）、「合理化・省力化」（33.1%）の順となった。

図表11 今後の設備投資の目的（複数回答）



図表12 今後の設備投資の目的（業種別・複数回答）

(%)

	補修・更新	売上増加	合理化・省力化	省エネルギー、環境配慮	新商品・新サービスの導入	福利厚生	新規事業への進出	その他
全体 (n=1,428)	74.3	41.2	33.1	30.1	22.6	7.0	6.0	7.1
飲食業 (n=603)	72.3	42.3	35.0	30.8	20.1	5.6	6.3	8.3
食肉・食鳥肉販売業 (n=85)	70.6	31.8	49.4	29.4	24.7	11.8	10.6	2.4
冰雪販売業 (n=22)	50.0	50.0	40.9	27.3	22.7	13.6	4.5	9.1
理容業 (n=134)	76.9	38.1	24.6	32.1	26.1	4.5	3.7	10.4
美容業 (n=179)	64.8	43.0	19.0	21.8	33.0	9.5	9.5	6.7
映画館 (n=41)	87.8	39.0	39.0	19.5	34.1	2.4	0.0	7.3
ホテル・旅館業 (n=162)	86.4	51.9	34.0	42.0	25.9	9.9	2.5	6.8
公衆浴場業 (n=79)	91.1	39.2	25.3	26.6	7.6	6.3	2.5	5.1
クリーニング業 (n=123)	70.7	29.3	42.3	27.6	16.3	6.5	7.3	3.3

※ カッコ内は前回調査の回答割合

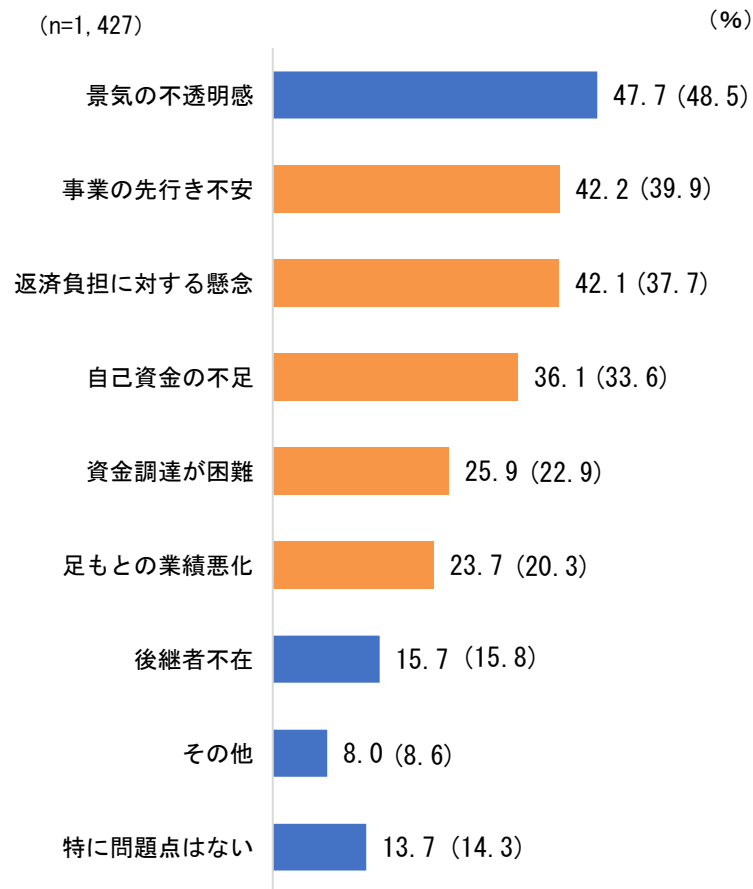
※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目

7. 今後（2026年1月以降）の設備投資を実施する上での問題点

- 今後の設備投資を実施する上での問題点は、「景気の不透明感」が47.7%と最も多く、次いで「事業の先行き不安」（42.2%）、「返済負担に対する懸念」（42.1%）の順となった。

（※）今後の設備投資について「必要性を感じている」と回答した企業に尋ねたもの

図表13 設備投資を実施する上での問題点（複数回答）



図表14 設備投資を実施する上での問題点（業種別・複数回答）

(%)

	景気の不透明感	事業の先行き不安	返済負担に対する懸念	自己資金の不足	資金調達が困難	足もとの業績悪化	後継者不在	その他	特に問題点はない
全体 (n=1,427)	47.7	42.2	42.1	36.1	25.9	23.7	15.7	8.0	13.7
飲食業 (n=603)	50.9	45.3	43.0	38.3	30.3	26.0	17.1	6.6	11.6
食肉・食鳥肉販売業 (n=85)	43.5	29.4	24.7	23.5	18.8	15.3	8.2	12.9	23.5
氷雪販売業 (n=22)	27.3	63.6	27.3	18.2	4.5	13.6	9.1	22.7	9.1
理容業 (n=134)	44.0	32.8	46.3	37.3	14.2	18.7	19.4	6.7	17.2
美容業 (n=179)	49.7	41.9	41.9	36.3	26.3	19.6	17.3	8.4	14.0
映画館 (n=41)	41.5	46.3	22.0	26.8	24.4	26.8	7.3	9.8	17.1
ホテル・旅館業 (n=162)	44.4	37.7	43.8	34.0	23.5	25.3	12.3	8.6	14.8
公衆浴場業 (n=78)	39.7	41.0	38.5	38.5	25.6	16.7	16.7	6.4	17.9
クリーニング業 (n=123)	51.2	48.0	55.3	39.8	29.3	32.5	15.4	8.9	8.9

※ カッコ内は前回調査の回答割合

※ 棒グラフ（オレンジ）は前回調査の回答割合を上回った項目